



秋本議員の再生エネ永田町報告



こんにちは、衆議院議員の秋本真利です。

すでにご存知の方もいるかもしれませんが、昨年末に『自民党発！「原発のない国へ」宣言～2050年カーボンニュートラル実現に向けて』というタイトルの本を上梓しました。タイトルこそ少し過激かもしれませんが、中身は殆どを再生エネに割いているので“再生エネ本”といってもいいものになっています。また、私がどうして再生エネの普及に力を入れ始めたのか、自民党内での原発や再生エネに関する政策決定のプロセスなども詳細に書いています。ぜひ、皆さんが手に取って読んでくだされば嬉しいです。

再生可能エネルギー普及拡大議員連盟で緊急提言を取りまとめ、加藤官房長官と小泉環境大臣に手交しました。梶山経産大臣にも近日中に手交する予定です。主な内容は、来年度に取りまとめられる次期エネルギー基本計画において、2030年の電源構成における再生エネ比率を45%以上にすることと、2030年に留まらず2040年の再生エネ導入比率を明確にすること等です。両大臣からも非常に力強いメッセージを頂きました。菅政権になってまだ4ヵ月ですが、前政権の時と比べて再生エネに対する世の中の考え方に大きな変化が出てきたことを強く感じます。大げさではなく、隔世の感を禁じ得ません。

また、再生エネ議連では再生エネの導入拡大に支障となっている事項の点検作業をしています。現在、200項目近い点について内閣府の河野大臣とも連携しながら一つ一つ丁寧に内容を吟味しているところです。菅政権の掲げた2050年カーボンニュートラルを実現するためには、太陽光も風力も現在の何倍にも伸ばしていく必要があります。太陽光であれば農地や市中の駐車場のさらなる利活用、風力であればアセス要件の緩和による運転開始までの期間短縮など、やらねばならないことが山積みです。国会がスタートした後くらいから、議論は加速的に進めることになると思います。

1月18日から、いよいよ国会がスタートします。次期エネルギー基本計画の議論も本格的にスタートすることになるでしょう。報道等によれば、2050年の再生エネ比率が50%という数字が出てきていますが、私はこの数字

はとても低いものであると思っています。上述したように再生エネ議連では、2030年の再生エネ比率を45%以上としていますので、そこから数%増程度の50%であれば2030年代に達成すべきということになります。残りの50%の内訳についても思うところがあります。40%は原子力とCCS付きの火力+水素やアンモニアを使用した火力の10%となっていますが、CCSについてはkWhあたりのコストが10円前後かかると言われており、経済的な競争力があるとはとても思えません。こうした点をしっかりとふまえて議論に臨み、再生エネの導入目標比率が少しでも高いものとなるように努めたいと思っています。

菅政権では再生エネ導入の一助として蓄電池の開発にも力を入れるようです。そうしたこともあり、私の地元である千葉県佐倉市に立地している企業に設置されたNAS電池を視察しました。同じ敷地内にある太陽光発電所から全量をNAS電池に繋ぎ、系統からも買電しますが、使用する電気の一部をNAS電池で賄っています。もちろん、非常時には蓄電池だけで操業することも可能であり、先々はDR（デマンドレスポンス）にも挑戦していきたいという内容でした。これからはVPP（仮想発電所）やDRといったことが当たり前になる社会になることでしょう。こうした需要と供給のバランスをコントロールする技術についても磨いていかなければなりません。近いうちに、そうした企業の視察も考えています。

本年も再生エネの普及拡大に力を注ぎますので、引き続きよろしくお願い致します。

（自民党再生可能エネルギー普及拡大議員連盟事務局長・秋本真利）

電力に占める再生エネ比率
50%を2030年代に達成すべき

